報告番号　　2　号

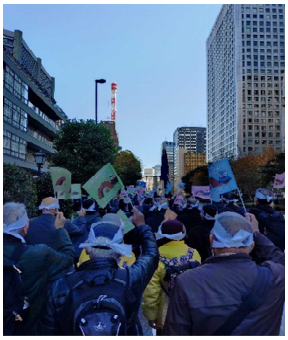
2024年12月23日

根室市議会議長　様

会派名　日本共産党根室市議会議員団

代表者名　鈴木　一彦

政務活動報告書

区　　分	□調査研究　□研修　□広報　□広聴 □要請・陳情活動　■北方領土対策活動　□会議
活動テーマ・目的等	北方領土返還要求中央アピール行動「アピール行進」
期　　間	2024年12月1日
参　加　者　指　名	鈴木　一彦　・　橋本　竜一
応　　対　　者	下記および別紙の通り
場　　所	日比谷公園野外音楽堂　～　鍛冶橋交差点　付近
行　　程	別紙の通り
内容・成果等	12月1日、今年も「北方領土」問題を全国に発信し、国民の関心や世論を盛り上げようと、元島民をはじめ47都道府県から返還運動関係者ら約500名が都内でアピール行進を行いました。 北方領土隣接地域振興対策根室管内市町連絡協議会の主催で2007年にはじまり今回で17回目の開催です。 日比谷大音楽堂で行われた出発式では、北隣協会長の石垣雅敏根室市長は「東西冷戦の中で実現した北方墓参までも見送られ、元島民や隣接地域にとって大変に悔しい思い。事態が長期化し北方領土問題が置き去りにされ、関心が薄れていくことを懸念する。人道的見地から一刻も早く北方墓参の再開を果たすことが私たちの総意」と挨拶しました。 元島民代表の決意表明では国後島出身の古林貞夫氏が「島を追われてから79年。望郷の念も叶わず他界した多くの同胞たちの墓前に吉報を伝える日まで、返還要求運動の火を消すことなく邁進する。この無念の思いを希望に変え、みなさんと共に北方領土問題の早期解決の声を上げ、力強く行動する」と宣言しました。 アピール行進では参加者が「北方墓参を早期に再開しよう」「北方領土交渉を再開しよう」などメッセージを記したハチマキや小旗を掲げ、都心の約1･6㎞を歩きながら街頭の道行く方々へ声高くアピールしました。 

報告番号　1-2 号
2024/7/29

根室市議会議長　様

会派名　日本共産党根室市議会議員団
代表者名　鈴木　一彦

政務活動報告書

区　　分	■調査研究　□研修　□広報　□広聴 □要請・陳情活動　□北方領土対策活動　□会議
活動テーマ・目的等	郷土の歴史を活かした教育について 萩・明倫学舎の保全、利活用及び観光振興について
期　　間	2024年7月3日
参加者指名	鈴木　一彦　・　橋本　竜一
応　対　者	萩市商工観光部　萩・明倫学舎推進課　課長　服部　哲也　氏 萩市商工観光部　観光課　課長　上田　知由　氏 萩市教育委員会　事務局長　植村　正　氏 萩市教育委員会　学校教務課　主幹　磯村亜由美　氏 萩市議会事務局　主任　時　健太朗　氏
場　　所	萩・明倫学舎　内
行程（別紙も可）	別紙(旅費等明細書）の通り
内容・成果等	萩･明倫学舎推進課の服部課長よりご挨拶を頂いたのちに、来訪者の根室市議会から日本共産党根室市議会議員団の鈴木一彦議員が挨拶をおこなった。 　はじめに、萩市教育委員会の磯村主幹より、コミュニティスクールを基盤とした小中一貫教育の推進について、「松陰先生のことば朗誦」など郷土の歴史を活かした教育についての説明をいただいた。 　つづいて、萩･明倫学舎推進課の服部課長より萩明倫学舎の概要や利活用の状況、また観光課の上田課長より萩市全体の観光振興対策についてご説明をいただいた。

行政視察報告　（2024 年度　政務活動報告書　調査研究　報告番号 1-2 号　別紙）

記載日：2024 年 07 月 31 日
記載者：日本共産党根室市議会議員団　橋本　竜一

視察日：2024 年 07 月 03 日（水）09：00-11：00

視察先：萩・明倫学舎　本館　展示映像室　〒758-0041　山口県萩市江向 602 番地

参加者：日本共産党根室市議会議員団　鈴木　一彦、橋本　竜一
　　：会派　紬　　久保田　陽、須﨑　和貴

対応者：萩市商工観光部　萩・明倫学舎推進課　課長　服部　哲也　氏
　　萩市商工観光部　観光課　　課長　上田　知由　氏
　　萩市教育委員会　　事務局長　植村　　正　氏
　　萩市教育委員会　学校教務課　　主幹　磯村亜由美　氏

　　萩市議会事務局　　主任　時　健太朗　氏

視察内容：郷土の歴史を活かした教育について
　　萩・明倫学舎の保全、利活用及び観光振興について

　萩・明倫学舎推進課の服部課長よりご挨拶を頂いたのちに、来訪者の根室市議会から日本共産党根室市議会議員団の鈴木一彦議員が挨拶をおこなった。

　はじめに、萩市教育委員会の磯村主幹より、コミュニティスクールを基盤とした小中一貫教育の推進について、「松陰先生のことば朗誦」など郷土の歴史を活かした教育についての説明をいただいた。

　つづいて、萩・明倫学舎推進課の服部課長より萩明倫学舎の概要や利活用の状況、また観光課の上田課長より萩市全体の観光振興対策についてご説明をいただいた。

郷土の歴史を活かした教育

教育委員会　学校教務課　磯村主幹

- 萩市では人材育成の基本となる「ひとづくり構想」を平成 30 年 12 月に策定し、ひとづくりの基本理念や基本方針を明確にした。
- 「志を立ててもって万事の源となす」との吉田松陰の教えのように自分にふさわしい生き方を実現しようとする意欲や態度・能力を育成していくことを大切にした「志教育」の充実に努めている。

- 萩市が目指す「志教育」3 つのキーワード：「想像」「挑戦」「共同」
  - 今までのキャリア教育は職業感、企業観を育てる教育と言われてきた。「こんな方向に行きたい」「こんな仕事をしたい」という個人の目標や夢を志にまで高める。

「社会のため人のために何ができるのか」「将来どのように生きていきたいのか」という視点を持たせることが必要。ライフキャリア教育。

- 小中学校と高校が一体となった志教育。
  - 萩市は、市内 3 校の高等学校の連携を進め、高等高校と一体となった「志教育」の推進に努め、切れ目のない学びを展開している。
  - 義務教育段階を 3 期（前期、中期、後期）、高等学校と合わせて 4 期に分け、志教育で目指す子どもたちの姿を系統的に取り組んでいる。

- 萩市のコミュニティスクール設置への経緯。
  - 県内全ての小・中学校、高等学校、特別支援学校でコミュニティスクールを実施。
  - 平成 17 年 1 月に島根県との県境の玉川中学校が全国で 5 番目、山口県では初めてのコミュニティスクールに。
  - 平成 18 年度に椿西小学校が県内の小学校で最初にコミュニティスクールを開始。平成 24 年度から 5 年で全ての学校がコミュニティスクールへ。うち 5 校は文科省指定を受けコミュニティスクールの研究。

- 萩市の学校の現状
  - 令和 6 年度児童生徒数；小学校 1426 名、中学校 843 名。10 年間で小学生約 600 人、中学生約 300 人減少。前年より小学生 100 人減少。児童生徒数減少が喫緊の課題。
  - 小学校 17 校、中学校 13 校で計 30 校。ほぼ小規模校。小学校 14 校が複式学級。
  - 人間関係が限定的、固定的な環境にあり、多様な人との関わり、多様な人との学びを重視した教育活動が必要となっている。

- コミュニティスクールを基盤とした小中一貫教育の取り組み
  - 「やまぐち型地域連携教育」の推進。人づくりと地域づくりの好循環の創出を目指し、学校・家庭・地域住民等が連携、協働しながらふるさとへの誇りや愛着を育むことを目指す。
  - 子どもの豊かな学びや育ちを実現していくため地域連携教育の充実が必要。

- コミュニティスクールの 3 つの機能（学校運営・学校支援・地域貢献）
  - ①学校運営。学校・保護者・地域の代表者が自分の考えを自由に出し合い「熟議」を繰り返すことで、子どもたちに関わる全ての大人が子供たちの成長を確かめ喜び合いながら、改善意欲を高め、進むべき方向性を共有して共同関係を強化する。
  - ②学校支援。
    - ✧ 学習支援。書写や調理、裁縫実習などへのボランティア。多くの大人が 一人一人の子供たちへの声かけや目配りができるようになった。学習支援への子ども達の感想では達成感や成就感を得ている。
    - ✧ 校内の環境整備。地域の力を借りることで、時間や労力を教員が子供と向き合

う本来業務に当てることができ、働き方改革にもつながっている。

- ③地域貢献。小学生によるボランティアガイドや、中学生が道の駅の立体花壇に花の植え付け等の取り組み。地域に出て、地域の人とふれあうことを通して学校の中の人間関係だけでは生まれにくい自己肯定感や有用感を育む。

- 小中一貫教育・地域連携教育の取り組み①
  - 小中学校で行われている合同のボランティア活動や小さな小中学校での豆腐作り教室など。皆で一つのことに取り組み、所属感や自己有用感の高まりに。
  - 異学年の交流で思いやりの心やコミュニケーション能力など社会性やリーダーシップが育成される。
  - また地域の方と触れ合う活動を通し、地域の人の知識や技能のほか、ひとの暖かさや優しさに触れて地域の良さを実感できる場に。こうした経験の積み重ねがふるさとを大切に思う気持ちを育む。

- 小中一貫教育・地域連携教育の取り組み②
  - 小中学校の教職員による合同研修。合同研修を積み重ね、教員同士のつながりを強化することで研究協議や情報公開の密度が高くなり、児童理解が深まり、学習指導生徒指導の改善に繋がりやすくなる。
    - ✧ 学級の枠、学年の枠、学校種の枠にとらわれず、9 年間を見据え、中学校卒業時の姿をイメージしながら教育活動を行う意識が教職員の中に高まる。
  - リトルティーチャープログラム。施設一体型の小中一貫教育校で中学生が小学生の国語の授業を行う。
    - ✧ 活動を通して自分の良さを自覚。自己肯定感を高めていくことが夢や目標持ち、自分にふさわしい生き方を実践しようとする意欲や態度の育成に。

- 小中一貫教育・地域連携教育の取り組み③
  - 小中合同熟議。小学生と中学生が参加し地域の大人と一緒に熟議したり、中学生と萩市内の高校生が一緒に熟議。
  - 学校課題や地域課題の解決に向けた熟議に児童生徒が参画し、児童生徒も自分ごととして課題を捉え、地域のために地域の人のために何ができるのかを真剣に考え、行動する姿が多く見られる。

- 取り組みの成果（全国学テ R4 と R5 の比較から）
  - 地域の行事への参画状況。小学校で上昇。中学校では変化はあまり無いが、県内・全国平均との比較で高い水準。地域や社会への参画意識は小学校中学校とも上昇。
    - ✧ 各校で地域の人・物・事を素材にしたふるさと学習（志教育）の充実に努めている結果。
  - 「人の役に立つ人間になりたいか」小 6 で 100%だった。地域の人と関わる活動を通して人と関わる力や思いやりの心が育まれている成果。

- 郷土の歴史を活かした教育の取り組み（萩市立明倫小学校の取り組み）。
  - 明倫小学校は萩市で最も規模が大きい小学校で児童数 600 名。
  - 平成 26 年度まで使用された明倫小学校の校舎を、現在は萩市の観光拠点となる「明倫学舎」として活用。そちらは築 88 年（昭和 18 年建設）。現在の明倫小学校は隣接する旧萩商業高校の跡地に新校舎が建設された。
  - 明倫小学校は 1719 年の藩校「明倫館」を起源とし、明治 18 年 （1885 年）に市内 4 学校が合併して開校した（開校 139 周年）。現在まで藩校明倫館の学風と吉田松陰の教育精神が受け継がれている。
    - ✧ 「成徳達材（心を育て、才能を伸ばすこと）」「進取の気風（先人の意思を受け継ぎ、自ら困難な課題に果敢に挑戦すること）を大切にした学校運営。
    - ✧ 吉田松陰の教育精神「立志」「至誠」「知行合一」「師弟同行」「個性の伸長」を大切にした教育活動を実施。

- 朗唱教育（明倫小学校）
  - 昭和 56 年度から始まり今年で 43 年目。郷土を愛する心を育むこと。吉田松陰の行き方を学び、より高い自己実現への意欲を高め、より良く生きようとする心や態度を育てることを目指す。
  - 毎日、朝の会に各学年・学期ごとに決まっている吉田松陰の言葉をクラス全員で朗唱。心の安定を図り、気持ちを落ち着けて学習への意欲を高める。
  - 6 年間で 18 文を学ぶ。人としての生き方や読書に関する内容が多く、教室に 3 文ずつ掲示してある。
  - 他の学校でも学べるように「松陰読本」を萩市内の小 4 全員に無償配布。
  - 毎朝朗唱を繰り返す子どもたちの思いとしては、肯定的な捉え明倫小児童としての自信や誇りが心に芽生えている。
  - 明倫小学校の歴代の校長や教員は吉田松陰の教えや生き方を活用した教育を行ってきた。時代が変わっても人として大切にしなければならないことは受け継いでいかなければならない。

- その他の取り組み
  - 萩ジオパーク長門峡の清掃活動。観光シーズン前に中学生が地域ボランティアで清掃活動。
  - 明倫館跡地に聖賢堂で小学校の児童が観光ボランティアとして説明。
  - 松陰神社の松下村塾の講義室で小 6 が卒業前自分の「志」を発表。

- このような学習を積み重ねていることで、ふるさとを誇りに思い、高い志を持ち、人や社会と積極的に関わる子どもの育成につながる。

萩・明倫学舎の保全・利活用について

萩・明倫学舎推進課　服部課長

- 萩・明倫学舎の概要
  - 全国屈指の規模を誇った萩藩校「明倫館」の跡地にたつ日本最大級の木造校舎（昭和 10 年建築）は平成 29 年 3 月まで明倫小学校として活用された。それを保存改修して「萩・明倫学舎」として開館。
  - 4 棟ある校舎跡のうち、萩観光の拠点として 1 号館・2 号館を平成 29 年 3 月 4 日に開館。4 号館は令和 4 年 3 月に「産業振興・人材育成・交流」拠点として整備。3 号館は令和 4 年 9 月に観光拠点、文化振興の場として整備された。

- 旧明倫小学校保存整備事業（平成 26～28 年度、令和 2-4 年度）
  - 総事業費　約 24 億 7,200 万円（うち国庫補助約 7 億 6,177 万円）
    - 本館・2 号館・周辺　約 14 億 1,000 万円
    - 3 号館　約 4 億 4,300 万円
    - 4 号館　約 9,200 万円
    - 外構　約 1 億 2,700 万円

- 明倫学舎の歴史的背景や文化財など
  - 藩校として学問、剣術、槍術、砲術など文武両道の教育が行われていた。当時の敷地としては現在の明倫学舎（駐車場含む）および隣接する明倫小学校、山口地方裁判所のあたりまで含む広大な面積。
  - 現在も当時と変わらない姿で南門や水練池、坂本龍馬も試合をした有備館（剣術や槍術の道場）が残っている。一部は国の指定史跡となっている。
  - 明倫学舎（旧明倫小学校）の 4 棟も大型の木造校舎として市指定史跡に。
  - また当時の明倫館の敷地にあった孔子廟は市内の寺院に移築、万歳橋も市内の公園に移築するなど、史跡が市内各所に残されている。
  - 明倫館の歴史。萩藩校明倫館は、1719 年に 5 代藩主毛利吉元が堀内に開設。約 130 年後、列強の外圧が高まる中で 13 代藩主毛利敬親が明倫館の拡充と洋学の進行のため 1849 年に現在地に拡張移転（敷地面積が 16 倍に）。東京ドームより一回り大きく、当時の藩校の規模では 4 番目。

- 施設の利用
  - 開館時間 9 時～17 時。カフェレストランは週休。本館は入館料無料。2 号館は有料（大人 300 円、高校生 200 円、小中学生 100 円）駐車場 180 台、大型バス 8 台。
  - 観光拠点としての位置づけから、休館日はメンテナンスに要する年 2 日のみ。その他、貸館利用がある。

- 手ぶら観光サービス：観光客の荷物を市内 6 か所の宿泊施設に無料で届ける事業。
  - 2023 年 4 月から明倫館の駐車場側にある観光案内所で荷物を預けると宿泊施設まで無料で届ける。
- 本館・2 号館：萩観光の起点。
  - 本館　展示室
    - 萩藩校明倫館の教育制度の特徴や歴史を中心に全国的な観点をふまえて紹介。
    - 明倫小学校の展示室では歴史や朗唱教育の様子を動画視聴ができる。
    - 天井裏見学室では当時の珍しい建築技術を見ることができる。
  - 本館　ジオパークセンター
    - 平成 30 年に日本ジオパークに認定された萩ジオパークについて大地の成り立ちを紹介
  - 観光インフォメーションセンター
    - 12 面マルチの大画面で萩の見所や観光情報の発信。
  - お土産ショップ・レストラン・喫茶コーナーなど
  - 2 号館　世界遺産ビジターセンター
    - 平成 27 年に 8 県 11 市 23 資産で構成される「明治日本の産業革命遺産」が世界遺産に登録。うち萩市には「萩反射炉」「恵美須ヶ鼻造船所跡」「大板山たたら製鉄遺跡」「萩城下町」「松下村塾」の 5 資産が登録されており、位置づけや近代化・工業化における役割を紹介している。
  - 2 号館　幕末ミュージアム
    - 下関市の個人収集家から寄贈を受けた江戸時代の歴史・科学技術の資料 6,000 点のうち特に貴重な約 600 点を展示。
    - 従来、史実として語られてきた内容を実際の器物として確認し、19 世紀後半の世界史の奇跡とも言われた日本の急速な近代化の下地が江戸時代より長い時間をかけて培われてきたことを学べる。
    - ゼンマイ仕掛けの亀や伊能忠敬の象限儀のレプリカをはじめ、天文・地理・医学といった各テーマに毎に展示されている。

- 3 号館　観光の拠点および文化振興。
  - 萩市の観光課のほか、観光協会や旅館協同組合、温泉配当協同組合といった観光関連団体の事務所を集積させ、連携を密にしながら観光地づくりの拠点として取り組んでいる。
  - 市民ギャラリー。市民の絵画など創作物を展示し、文化活動を支援している。

- 4 号館　産業振興・人材育成・交流の場。
  - 人口定住、移住促進、若い世代の雇用の場、市内外の方が集い地域の方々と交流する空間として整備。
  - 若い世代のビジネスマナーの醸成や社会人としての学びなど移住者の
  - コワーキングスペース。高速 Wi-Fi 環境の整備によりワーケンションやリモートワークなど新しい働き方に対応。
  - 民間事業所の入居している。公募型プロポーザルで選定された 7 事業所が入居。萩藩校明倫館で人材育成がされたストーリー性が魅力。
  - 子どもの第 3 の居場所「Waku②Base」（わくわくベース）。
  - はぎポルト-暮らしの案内所-移住定住にかかる相談窓口。
    - 年間約 1,000 件の移住相談。
    - 移住アワード 2021 萩市が第一位。

- 施設の管理体制
  - 萩明倫学舎の管理運営を目的とした NPO 法人（NPO 萩明倫学舎）を設立。
  - NPO と市の協働により、本館から 4 号館まで一体的に管理運営をしている。
  - NPO 会員数 135 人（4/1 時点）。
    - 有償ボランティアがインフォメーションセンター班、ショップ班、ガイド班に分かれ、来客対応、施設の清掃、夜間対応なども実施。

- 来館者数
  - R4 年度 14 万 2,475 人、R5 年度 16 万 5,139 人。R4 年度で 100 万人達成。
    - 団体旅行が減ったことにより、コロナ前までは回復しきれていない。
  - 今年の GW に建物を活用して「萩焼祭り」を実施するなどイベントを開催し、5/4 には 5,611 人の来場（過去最高）。

- 明倫学舎の特色を活かしたイベント。
  - 春夏秋冬にあわせた様々なイベントを開催している。
    - NPO の方が扮装して論語塾など明倫学舎ならではのイベントも実施。
    - 竹のライトアップや、コンサートの開催。
    - ぞうきんがけレース。90mの廊下をぞうきんがけのタイムを競う。
    - お化け屋敷。市内の高校生が内容を考案して取り組んでいる。
    - 着物を着て日本庭園を歩くイベント　など。

- 観光客ばかりか市民の方にも来ていただけるような取り組みを進めている。
  - 今年は高校の探求の時間で、明倫学舎にどのように若い世代を呼び込むのかといった課題に取り組んでいる。

萩市全般の観光振興の取り組み
萩市商工観光部観光課　上田課長

- 萩市の概要。
  - 毛利輝元が関ヶ原合戦で敗れ広島から萩に移されてから城下町として栄えてきた。吉田松陰の教えのもと、木戸孝允、高杉晋助、伊藤博文など幕末の志士が活躍し、明治維新の胎動の地として知られている。
  - 合併により広大な面積を擁し隣の島根県に接する。人口は 42,581 人だが高齢化率 45%で人口減が課題。消滅可能性都市に位置付けられている中、観光業を上げて萩市の存続をかけて取り組んでいる。

- 萩まちじゅう博物館構想。
  - 萩市は江戸時代の地図がそのまま使える区画であり、まち全体を「屋根のない博物館」というコンセプトのもと、まちじゅうを博物館として遺産を観光の目玉として周遊できる構想。

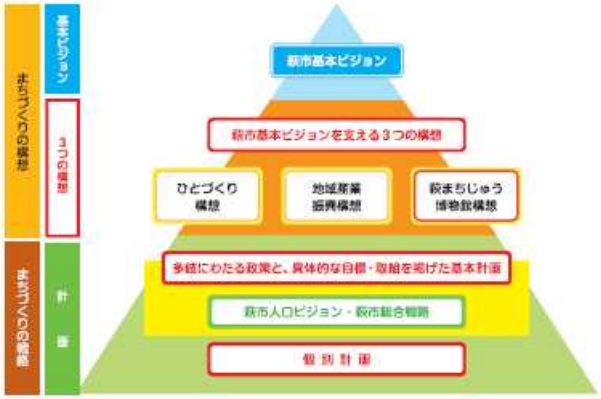
- 世界遺産「明治日本の産業革命遺産」
  - 平成 27 年に世界遺産に登録。8 県 11 市の 23 構成資産。来年は 10 周年にあたる。大阪万博や JR ディスティネーション・キャンペーン※とあわせて、観光を全国に大々的に PR していく考え。

    ※JR 北海道、JR 東日本、JR 東海、JR 西日本、JR 四国、JR 九州の 6 社が現地の自治体や旅行会社などと協力し、地域の新たな魅力を発信し誘客する国内最大級の観光キャンペーン。
  - 萩市内には 5 資産あり、まず明倫学舎で総合的に学び、その後、現地の遺産を巡るような形で観光の周遊に繋げたい。

- 重要伝統的建造物群保全地区。
  - 萩市内の 4 か所に伝統的建造物の保存地区を設定している。
  - 土塀の町割りなどの保存。固定資産税の減免など優遇措置、改修費用の助成制度を図り、当時の史跡を保存していく取り組み。

- 市長は全国伝統的建造物群保存地区協議会の会長などを歴任（現在は副会長）。

- 萩市の全体的なまちづくりの指針
  - 「萩市基本ビジョン」の下、「ひとづくり構想」・「地域産業振興構想」・「萩まちじゅう博物館構想」を三本柱として、まちづくりの指針としている。
  - その下に総合戦略を位置づけ、観光分野においても KPI など目標値を定めている。



- 萩まちじゅう博覧会開催事業
  - まちじゅう博物館構想 20 周年の節目に開催した。
  - 今年の春に 17 日間、官民協力して様々なイベントを開催し 200 名が参加。この時は 5-6 人規模の小規模で開催した。
  - 秋にも 45 日間の「まちじゅう博覧会」を開催する。押し寿司づくり体験など 42 件のプログラムを実施。市民総出で盛り上げていこうと考えている。

- 観光地域づくり法人（DMO）。
  - 萩市観光協会が指定。より広域の瀬戸内 DMO が別団体としてあるが、市単体で設立したのは中国地方でも最も早い。
  - 民間企業が持続できる観光コンテンツを作成していく。
  - コンセプトは「まちじゅう博物館で体感するゆったり、じっくり観光」
  - DMO の 3 つの経営方針
    - 「萩発！情報発信力強化」
    - 「萩ブランドの向上」
    - 「おもてなし力の高揚」
  - DMO の重点戦略
    - 「観光情報の発信強化」
    - 「萩まちじゅう博物館構想の推進」
    - 「外国人観光客の誘致拡大に向けた受け入れ環境整備とプロモーション」
    - 「新たな観光プロダクトの発掘と磨き上げ」
  - 国内のターゲット設定
    - メインターゲット　広島、福岡の 50-60 歳代の男女。
    - 戦略的ターゲット　関東、近畿など大都市圏の 20-40 歳代の女性。
  - 海外のターゲット設定
    - メインターゲット　台湾・香港を中心とした東アジア。福岡空港からの交通の利便性。
    - 戦略的ターゲット　欧米とオーストラリア。ニューヨーク・タイムズの「2024 年に行くべき 52 カ所」で日本から「山口市」が選ばれたことを契機に。

- 「＃萩旅」
  - 今年の萩観光のキャッチフレーズ。
  - 様々なテーマを「＃萩旅」で、市民や観光客が SNS で発信してもらう。

- 2024 年世界の行くべき 52 か所、3 番目に山口市。
  - 京都などがオーバーツーリズムの影響をうけているなかで、山口市が注目を浴びている。
  - その流れで萩市も 6 月補正をつけて、インバウンド対策を強化。
    - 萩往還（参勤交代で使われた萩から甲府までの道）がニューヨーク・タイムズの記事で紹介。もともと観光地だが注目が高まっている。
- 観光に関する萩市の予算（令和 6 年度当初）
  - インバウンド対策に注力している。
    - Wi-Fi 環境など受け入れ環境の整備推進。多言語対応など。
  - インバウンド PASS 事業。外国人観光客にアンケート記入してもらい、市内の観光地 3 か所（萩明倫学舎と博物、指月公園）の入館料を無料に。

- 観光に関する萩市の予算（令和 6 年度・補正）
  - 総額 14,482 千円。
  - 新幹線の新山口駅にデジタルサイネージ（10 画面）を設置。インバウンドの 3 割は長期間の滞在であり、来日後も旅程が定まっていない。
  - 携帯の位置情報連動プッシュ型のウェブ広告を新たに実施　など。

- これまでも様々な事業を実施。
  - 山口大学と連携して PR 動画の製作など。

- 地域一体となった面的な観光地・観光産業の再生・高付加価値事業（国の事業）。
  - 22 事業者で総事業費が約 16.7 億円。補助申請額 9 億円。
  - 例えばホテルなど設備投資（多言語化、設備改修等）の事業に補助。
  - その他、古民家の改修による宿泊施設の開発や、酒蔵めぐりや試飲など。

- 魅力ある観光コンテンツ造成支援事業。50 万円上限、1/2 補助。
  - 例えば電動キックボードやサイクリングなどによる周遊、着物や人力車の体験など新たな観光コンテンツの造成に対する支援をおこなってきた。

- 観光産業イノベーション創出支援事業。
  - 民間事業者の商品・サービスの高付加価値化。共同事情で計画申請。1 計画あたり 1/2 以内、上限 2,000 万円。
  - クラフトビールやプリンなどの新たな商品開発に繋がっている。

- 情報発信関係
  - デジタルプロモーション事業。8K のプロモ動画。公開 1 年半で 200 万回再生。
  - そのほか「＃萩旅」（再掲）など

- 四季折々の「花」や自然をテーマとした観光振興事業
  - 歴史や文化財のみならず、広大な行政区域の中で各地域での花を観光のメインコンテンツにしたツアーを実施。
  - 広大なひまわり畑や河川に椿の群生林など春夏秋冬の花めぐり周遊バス。
  - 美しい砂浜が有名な菊ヶ浜。
  - 笠山など火山が作り出した島々を眺望できる萩ジオパーク、ジオサイト。

- GI 萩
  - 萩市と阿武町にある 6 つの酒蔵の日本酒が中国地方で初めて地域ブランド「地理的表示（GI）」に指定。
  - 今年はニューヨークにも萩焼とあわせて PR に出る。

- 豊富な食資源。
  - 新しいものでは「桜ふぐ」のブランド化
  - 「長州海鮮うにしゃぶ」など新たなご当地グルメ開発。

- 各種周年記念事業
  - 歴史偉人が多く毎年のように周年事業があり、それに併せて観光につなげている。
  - 来年は世界遺産登録 10 周年などあり、万博や山口県あげての JR ディスティネーション・キャンペーンへの取り組みなど進めている。

- 萩市全体の観光客数の推移
  - 2023 年で約 383 万人。コロナ前は 450 万人を越えており回復していない。インバウンドの確保を中心に取り組みを進めて行く。

- 明倫学舎を中心として市内を周遊するための施策を進めている。
  - 明倫学舎内のショップで約 800 点を超える名産品を揃え、各民間事業者への還元を進めている。
  - 周遊観光に繋げるための各種イベントの共同開催。
  - 市内の周回バスやレンタサイクル、観光案内所の展開。

質疑応答

Q)　観光の起点を明倫学舎としているが、以前はどのような形か？

A) 明倫学舎が出来る前は、萩博物館を「萩まちじゅう博物館構想」のコア施設としていた。明倫学舎の駐車場のバス停は新幹線の新山口駅と直通になっている。藩校明倫館の遺構（水練池など）も含め、観光の中心的な場所として位置付けた。

Q)　大河ドラマ「花燃ゆ」の当時の状況は？
A)　体育館に花燃ゆの展示スペースにセット等を設けた。世界遺産の登録とあわせて 2015 年の観光客数はピーク 576 万人にのぼった。
　観光客が団体から個人旅行に代わったことにより、「付加価値」を高め、いろいろな体験が出来るコンテンツを磨く取り組みを行ってきた。またリピーター客を増やしていきたい。

Q)　義務教育学校はあるのか？
A)　設置していない。萩市内では全ての学校を小中一貫教育としている。小中の教職員の乗り入れ授業等は進んできている。

Q)　児童生徒のボランティア活動は授業なのか？
A)　主に総合学習の時間を活用し、ボランティアの意義や手法を学習した上で行う。ボランティアの実施自体は休日に行うこともある。

Q)　益田市を視察したが島根県がふるさと教育に力を入れている中で独自に取り組みを進めていた。萩市では県立高校との連携はどうなっているのか？
A)　島根県と異なり、山口県との連携はあまりない。しかし地元の高校の存続は大きな課題であり、昨年に遠方の生徒を迎え入れる環境整備のため男子高校生寮を作成した（市内のホテルを社会福祉法人が買い取り、その一部を市が借り上げて寮に）。
　高校魅力化会議を設置し、校長先生方と連携して取り組んでいる。高校までは萩の子は地元で育てたい。また「長州ファイブ」になぞらえて、市内の高校生 5 人を夏休みの半月ほどイギリスに派遣している（これまで 75 名ほど派遣し国際的な感覚を養う）。

Q)　萩市は戦災、空襲を受けていない。
A)　そのため古い町並みがそのまま残っている。また中心部の三角州を鉄道がとおらなかったことも影響している。

Q)　明倫小学校の朗唱教育だが、普遍的な人としてのあり方を学ぶものとは思うが、昭和 56 年から続けている中で、思想的な部分での批判的な意見等は無かったのか？
A)　教育委員会にそういった意見が寄せられることもある。萩市民としては吉田松陰先生の言葉を人として、思いやり、真心もって接すること、個性を大切にすること等、上からの押し付けで無く、今の価値や時代に合わせて説いていくことを大切にしてる。子ども達自身は難しい言葉は今は分からないかもしれないが、大きくなって、自分の人生の中で必要としたときに言葉の意味がわかってくるのではないかと思っている。

Q)　昔の建物や街並みを維持することへの支援は？　またこれだけの歴史資産に囲まれているので、例えば年に一回でも全市民が着物を着て過ごすようなイベントがあっても面白いと思う。
A)　十分な補助や支援は無いが、市民が昔の街並みを守っていこうとする意識によって支

えられている。観光客が着物を着て歩くと、割引など一部で行っている部分があるが、今後も広げて考えていきたい。

報告番号　1-1 号
2024/7/

根室市議会議長　様

会派名　日本共産党根室市議会議員団
代表者名　鈴木　一彦

政務活動報告書

区　　分	■調査研究　□研修　□広報　□広聴 □要請・陳情活動　□北方領土対策活動　□会議
活動テーマ・目的等	「益田版カタリ場」の取り組みなどライフキャリア教育について
期　　間	2024年7月2日
参加者指名	鈴木　一彦　・　橋本　竜一
応　対　者	益田市政策企画局政策企画課　課長　田原　啓文　氏 益田市教育委員会教育部協働のひとづくり推進課 課長　岡嵜　健次　氏 課長補佐　中島光太郎　氏 益田市議会　副議長　中島　賢治　氏 益田市議会事務局　次長　藤本　美香　氏 益田市議会事務局　庶務係長　齋藤　雅　氏
場　　所	益田市役所　内
行程（別紙も可）	別紙(旅費等明細書）の通り
内容・成果等	益田市議会の中島賢治副議長より挨拶を頂いたのち、来訪者の根室市議会から会派紬の久保田陽議員が挨拶をおこなった。 各課からの説明については、事前に送付した質問項目に基づき順次、解説をいただき、さらに質疑応答を行った。 （詳細は別様式にて）

行政視察報告　（2024 年度　政務活動報告書　調査研究　報告番号 1-1 号　別紙）

記載日：2024 年 07 月 31 日
記載者：日本共産党根室市議会議員団　橋本　竜一

視察日：2024 年 07 月 03 日（水）09：00-11：00

視察先：益田市役所　〒698-8650　島根県益田市常磐町 1-1

参加者：日本共産党根室市議会議員団　鈴木　一彦、橋本　竜一
　　：会派　紬　　久保田　陽、須﨑　和貴

対応者：益田市政策企画局政策企画課　課長　　田原　啓文　氏
　　益田市教育委員会教育部協働のひとづくり推進課
　　課長　　岡﨑　健次　氏
　　課長補佐　中島光太郎　氏

　　益田市議会　　副議長　　中島　賢治　氏
　　益田市議会事務局　　次長　　藤本　美香　氏
　　益田市議会事務局　　庶務係長　齋藤　　雅　氏

視察内容：「益田版カタリ場」の取り組みなどライフキャリア教育について
　益田市議会の中島賢治副議長より挨拶を頂いたのち、来訪者の根室市議会から会派紬の久保田陽議員が挨拶をおこなった。
　各課からの説明については、事前に送付した質問項目に基づき順次、解説をいただき、さらに質疑応答を行った。

政策企画課　田原課長

事前質問　2. 第６次益田市総合振興計画における位置づけ、また次期（令和 6 年度～？）社会教育計画へはどのように反映されるのかについてお教えください。

　R3 年 3 月に「第６次益田市総合振興計画」を策定。全国の中山間地域を要する市町村同様に少子高齢化や人口減少が進行するなか、新たな課題に対応するために、市の特性を活かしたまちづくりを市民と協働ですすめることを目指した計画。益田市では平成 28 年度から本格的にひとづくり、ライフキャリア教育に取り組み始めたが、今後もその重要性は変わらず推進していく。
　総合計画のまちの将来像を「ひとが育ち　輝くまち　益田」とし、総合計画でも人づくりを中心に据えて様々な施策に取り組む。

益田市の最大の課題を人口減少問題とし、第６次総合振興計画は第２期まち・ひと・しごと総合戦略」と一体的に作成。人口ビジョンをふまえた中長期展望を示す。令和 7 年度の人口目標を 43,523 人、令和 42 年で 34,000 人とした計画(「総合振興計画」概要版ｐ1-2)。

総合振興計画と総合戦略の体系。総合振興計画の各分野の具体施策を抜き出して「総合戦略」に取りまとめている（概要版ｐ6）

総合戦略の概要。横断戦略のもと 4 つの戦略の全てのひとづくり係る担い手育成を掲げて、市の将来は人づくりに係っている。(概要版ｐ7)

事前質問　1.　益田市ひとづくり協働構想についてお教えください。 （ア）人口ビジョン、総合戦略の流れから策定されたものと認識しておりますが、益田市におけるひとづくりの理念についてあらためてお教えください。

- 益田市ひとづくり協働構想について。ｐ1 はじめに。
  - 山本市長は平成 24 年 8 月に就任して以来（現在 3 期 12 年目)、人口減少が深刻な影響を及ぼしている危機感を共有し、全体で取り組むとして、平成 26 年 2 月「益田市人口拡大計画」に策定。
  - 人口拡大計画は、各自治体で策定している総合戦略の前身のような計画であり、益田市はこの人口拡大計画をバージョンアップして、平成 27 年 12 月に「人口ビジョン」「総合戦略」とした。総合戦略の目標の全てに「施策推進の担い手」「地域を支える人材の育成を具体的施策として明記するなど、ひとづくりは総合戦略を貫く大きなテーマとなっている。
- ひとづくり協働構想は平成 28 年 3 月に策定。その内容について。
  - 人口拡大計画から総合戦略を着実に進めて行くためにひとづくり協働構想により、体系的・計画的に取り組んでいくことで益田市の活路を開いていく。
  - 人口減少の最大の要因は、若者の人口の流出。若者が地元に帰り、定着したくなるような魅力的な地域づくり、子育て環境の整備や働く場の確保、益田を元気にしたいと意欲のある若者を増やして、産業や地域の担い手としていくことが急務。未来の担い手、産業の担い手、地域の担い手を育成する取り組みを体系的に網羅している。
  - 構想にもとづく取り組みをすすめることで、総合戦略を着実に進めて行こうとしているため総合戦略に密接に関わっている。

事前質問　3.益田市ライフキャリア教育の各プログラムが年間計画の中でどのようにすすめられているのかについて。 （ウ）人口減少や高齢化率、市内就職率の向上など事業実施にあたり数値目標は掲げておられるのでしょうか？

- 総合戦略の KPI として設定している。令和 7 年度の目標人口を 43,523 人。地元高校生の市内就職率 45%。高齢化率は特に目標を立てていない。
- 実績は令和 5 年度で総人口 43,574 人と減少傾向で、令和 7 年度目標は下回る見通しだ

が、社人研の推定（42,383 人）をうわまわるようにしていきたい。

- 地元高校生の市内就職率は上昇傾向にある（令和 5 年度 45%）。要因はつかめていないが、二十歳のつどいでのアンケートで「将来益田に住みたいか」という問いにライフキャリア教育を始める前の年では 50%だったが、令和 1 年度以降は 70-80%まで伸びてきている。意識の変容は着実に起こってきていると感じている。
  - R3-R5 年度の高校卒業生は小学校のころから、益田市のひとづくりの取り組み-ライフキャリア教育を経験しており、意識は高まっているのではないか。高校卒業生に対するアンケートでは「将来の自分がどうありたいか」ということを明確にもっている回答が増えている。自らの目標を持ちながら行動をしている子どもが増えてきている。ライフキャリア教育の成果であり、益田市への就職率の反映など定着にも一程度寄与している。
- 人口減については、出生数よりも死亡者数が 4 倍程度多い。高齢化率も上昇し、人口維持は当面は難しい。外部からの移住も大切だが、益田で育った若い世代が益田に魅力を感じて、もどってくる選択をしてもらう取り組みをすすめていくことが、人口拡大に今後つながっていくのではないか。

質疑

Q） 令和 7 年度の目標で合計特殊出生率 1.96 となっているが、最新の実績は？

A） 県で算出しているため最新のデータは無い。先般示された全国の出生率 1.2 だが、島根県は 1.46。島根県は来年度 1.6 を目指すという計画だが達成は難しい。島根県の東部地域より西部地域の方が出生率が高い。

Q） 市内に出産できる医療機関はあるのか？

A） 益田赤十字病院で産科。県内には益田市と浜田市にある医療機関の 2 か所だけだ。出産も大変な状況になってきている。島根県の西側にある益田市から東端の県庁所在地である松江市まで特急で 2 時間、車では高規格道路で 3 時間程度。浜田市までは車で 50 分くらい。

Q） 高校生が将来、益田に戻ってきたいという数値が高まっていることはひとづくりを積み上げてきた成果と思う。

Q） 地元の就職先はどういった職種が多いのか？

A） 元々島根県の高卒就職はほとんど県外だった。東部（松江市・出雲市）の方面は産業もしっかりとしているため地元で就職も多かったが、益田市は以前は（高卒就職者数のうち市内就職率は）20 数%程度だった。工業が盛んで、空港の傍に石見臨空ファクトリーパークという工業団地を造成し企業誘致を進めてきた。小規模な企業が多かったが、企業誘致は増えてきている。島根県も各高校に働きかけをおこなっている。

1 次産業は 10%、2 次産業は 20%、3 次産業は 70%くらい。

Q） UI ターンの状況は？

A） コロナ前ぐらいから、I ターンでは各地の人の奪い合いになっている。U ターンに力を入れていきたい。ひとづくりの取り組みは、大学で市外に出た後、いずれは戻ってきてもらいたい。島根県として卒後、県外に出た方にイベント情報や帰省に関するプランを SNS

を通じて紹介する活動をおこなっている。
　R1-2 で 162 人、R3 で 165 人。R4 年度はコロナの関係で伸び 217 人に、R5 は R3 と同程度。東京圏からの UI ターンは R4 で 46 人あった。政策の中で補足した人数であり、実際の住民の移動はもっと多い。

Q)　地域おこし協力隊はどのような状況か？
A)　集落支援員の利用の方が多い。テーマごとに目的をもった協力隊員の活用として 7-8 年前から「森の守りびと」拡大育成事業がある。自伐型林業を中心とした地域おこし協力隊を活用し、年数名の登録がある。協力隊の方が中心となって、この地で起業された方や間伐などの事業に就労した方もいる。地域振興系のテーマや日本遺産を推進するための観光系のテーマにも採用されている。
Q)　地域おこし協力隊に伴走するような体制はあるのか？
A)　林業のところは匹見町の方で、森の守りびと事業や、木の駅という場所も運営。

Q)　集落支援員は何名くらい？
A)　市内 20 地区に地域運営組織が作られており（益田市では地域自治組織という名称）その運営支援を行う。以前は公民館とコミュニティセンターを併設運営していたが、そのときの職員の位置づけとして兼任の集落支援員として特別交付税を受けていた。
　現在は地域魅力化応援隊員として、6 地区に配置する予算をもっている。地域魅力化応援隊員は行政が雇用して配置する、地域マネージャーは地域運営組織が雇用する。

協働のひとづくり推進課　岡嵜課長、中島課長補佐

事前質問　2.第 6 次益田市総合振興計画における位置づけ、また次期（令和 6 年度～？）社会教育計画へはどのように反映されるのかについてお教えください。

- 社会教育推進計画は昨年で 10 年を経過したところだが、総合振興計画（前期計画）が令和 7 年までの計画期間のため、社会教育振興計画はマイナーチェンジをして計画期間を延長した。総合振興計画（後期計画）が令和 8 年度からはじまるのに合わせた。

事前質問　3.益田市ライフキャリア教育の各プログラムが年間計画の中でどのようにすすめられているのかについて。 （イ）各年度の活動実績の推移、年間予算についてもお教えください。

- 益田版カタリバ。一対一の対話を通して子ども達がこれまでの人生やこれからどんな人でありたいかを立ち止まって考える時間を作る。市内の小・中・高の全ての学校で実施している。
  - ➢　それぞれ自己紹介→これまでの人生を紹介し合う。そのツールとして「人生グラフ」

をあらかじめ記入しておき、エピソードや当時の気持ちのバロメーターをグラフにして示しながら対話する。→これからどんな自分になりたいのか、頑張っていきたいのかを言葉にする。

- カタリバには 3 種類（小学校、中学校、高校）あり、自分より少し上の大人と対話をする。小学生は高校生と対話し自分たちがこれかどのような生き方をたどるのかをイメージできるようにする。
- 令和 5 年度の実績は市内のほぼ全校で実施し、221 人の地域の大人と 760 人の中学生・高校生が対話。26 人の高校生と 417 人の小学生の対話。総計 1424 人、人口の 3.2%にあたる住民が語り合った。2015 年度に 200 人の対話からスタートして増加傾向にある。

- ライフキャリア教育にかかる予算の推移（協働のひとづくり推進課の部分　別紙の表）
  - ひとづくりの取り組みは平成 27 年からスタートしているが、手元の資料で平成 29 年度～R6 年度まで総額 356 百万円。
  - ひとづくりという成果の見えにくい事業に単年度予算主義の中で、多くの予算をかけてきた。
  - 財源は、R2 年度から企業版ふるさと納税を毎年 1000 万円、市内の企業から受けている。もう一つはデジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進交付金）を活用しているが、島根県が策定した５年間の地域活性化計画の策定により交付をうけてきたが、R6 年度が最終年度。島根県として次の財源を探している。

事前質問　3.益田市ライフキャリア教育の各プログラムが年間計画の中でどのようにすすめられているのかについて。 （エ）事業実施にあたって、益田市と NPO 法人カタリバ、一般社団法人豊かな暮らしラボラトリーにおける各団体の役割について教えてください。

- 益田市による事業委託を、NPO 法人カタリバ、一般社団法人豊かな暮らしラボラトリー（ユタラボ）がそれぞれ受託してきた。
- NPO 法人カタリバとは現在は益田市と直接的な関係は無い。
  - H30～R1「未来の担い手づくり統括コーディネーター」（7,000 千円/年）として、カタリバをスタートさせるときに NPO に委託し、NPO 職員が益田市に 1 名派遣。そのときに派遣された職員が現在ユタラボの代表をしている。

事前質問　3.益田市ライフキャリア教育の各プログラムが年間計画の中でどのようにすすめられているのかについて。 （オ）公民館の役割について強調されていますが、各館の職員体制などについて教えてください。

- 地域が持続可能になっていくために、ひとづくりにより新たな担い手が生まれてくる循環を回していくことが必要。公民館が 20 地区に 1 館づつ設置。行政の最前線として、さまざまな地域づくり、ひとづくりの取り組みを行っている。

- 職員体制は、館長 1 名、主事 2 名、地域魅力化応援隊員 1 名で 4 名の職員配置。会計年度任用職員。
- 「今後の公民館のあり方についての指針」に今後の職員のスキルアップを位置づけしている。採用される時期、年数は異なるが、必要な研修について益田市は今年度から体系的に 1 年目、2 年目、3 年目、4-6 年目の方に必要なスキルを身に着けるための研修をメニュー化して着実に履修している。研修は市独自のほか他団体の研修を活用し、市として取りまとめている。

事前質問　3.益田市ライフキャリア教育の各プログラムが年間計画の中でどのようにすすめられているのかについて。
（カ）中心になっている方々が活動を続けるうえで、仕事や居住地、学校との関係など活動を維持するためのインフラ的な部分の強化や支援・協力体制が必要と感じます。また市民の理解がないと推進が難しいと思いますが、どのようにして環境をつくっていったのでしょうか。（議会、地域懇談会、セミナーの開催、地元企業の協力、学校の協力等）

- 一つの方法として、平成 27 年度から「ひとが育つまち　益田フォーラム」を開催してきた。年 1 回 3 月第一土曜日にフォーラムを開催してきた。例年 300～400 人が参加。
  - ひとづくりの事業の統括する場。事例発表などを行う。
  - 当初は発表のあとに有識者から益田の取り組みついての解説をしてもらっていた。
  - 近年は 10 人程度の発表だったが、ひとづくりの取り組みが広がってくる中で、よりたくさんの人に語ってもらう取り組みとした。2023 年は 100 人の益田の人に語ってもらった。100 人の語る人、100 人の聞きに来る人、県外などの参加者で 300 人程度に。
  - こうした取り組みのなかで市のひとづくり施策の認知向上を図ってきた。これまでの取り組みで参加者の固定化や話が難しい等の課題があり、今年はもっと益田市民にも周知していくため、8 月にも形を変えたイベントを行う。

事前質問　3.益田市ライフキャリア教育の各プログラムが年間計画の中でどのようにすすめられているのかについて。
（キ）私たちの街ではこうした活動は行政主導になってしまいがちで、市民や民間が主体となった活動になりにくいと感じています。中心となる個人、団体がいる間はいいのですが、そうした方がいなくなった場合に活動が停滞もしくは中止になってきました。まさに「ひとづくり」（後継者も含めて）が最も大切な部分と思います。その点でどういった点に留意すれば良いでしょうか。また活動に対して行政側がサポートする場合は何らかの線引きがあるのでしょうか。

- 明確に位置づけることが必要だ。ひとづくりの取り組みを益田市全体で取り組んでいくために「益田市ひとづくり推進本部」（市長が本部長）を設置した。年 2-3 回程度、庁内で確認の会議を行っている。
- また庁内だけでは困難なため、「益田市未来の担い手育成コンソーシアム」として、民

間の方々と連携した取り組みをおこなっている（別紙イメージ図：参照）

- それぞれの世代で必要な取り組みとして、段階によっていろいろな益田の方々が関わり、子ども達の育ちをみんなで支える。
- コンソーシアムも、上記の推進本部会議と同じく年 2-3 回実施して取り組みの核民をおこなっている。
- （R6 ライフキャリア教育取り組み一覧：参照）コンソーシアムに参画しているそれぞれの団体でどのような取り組みを行うのかを一覧化して共有する。

- それぞれの活動に対する行政としての関わりの「線引き」は、明確にはないと考えている。相手の様々な状況に応じて対応している。協力に介入するのか、背中を押す程度のサポートでよいのか、相手方を見ながらどのような支援を行政として行うのか考える。
  - 相手が「本当にやりたいと思っていること」を引き出すことを大切にしている。

事前質問　4.　NPO 法人カタリバとの提携内容について。
（ア）現在も益田市では業務提携や NPO からの職員派遣を受けているのでしょうか？予算額や業務内容や派遣職員の体制などについてもお教え下さい。
（イ）カタリ場の手法は何かしらのライセンスとして保護されているものでしょうか？つまり他地域で取り組もうとした場合、NPO 法人カタリバが直接関与するか、または何らかの研修等を受ける必要があるのでしょうか？

- 現在は、益田市では「カタリ場」という名称を使っていない。
  - 益田市以外の 4 団体もこれまで同様の名称でライセンス契約、商標使用料の契約、研修指導の契約をしてきた。
  - しかし昨年度に NPO カタリバからの申し出により、品質の管理が難しいことから、取り組みは継続しても良いが、「カタリ場」という名称については使用しないことになった。他の 4 団体も同様。
  - 益田市は今年度から「対話＋（プラス）」という名称に変更した。その意味は、対話を通じて、多様な価値観を知ることができる。自分と向き合い、本気で考える機会を創出することで、自分のことを再発見できる。相手に思いを受け止めてもらうことで、自己肯定感を高める。対話をすることで自己肯定感を高め、前向きな気持ち（プラス思考）を持てる、という観点を表現した名称。

事前質問　5.　一般社団法人豊かな暮らしラボラトリーについて
（ア）UI ターンの方々中心となって設立されたとの記事を拝見しましたが、設立の経過についてお教え下さい。
（イ）中間支援団体と説明されていますが、地域で人づくりをすすめるにあたり、ユタラボが担ってきた意義、役割について教えてください。

- 設立の経過は、
  - 益田市のひとづくり協働構想では未来の担い手、しごとの担い手・地域づくりの担い手の三者を一体的に、かつ相乗効果を上げながら育成する。

- 未来の担い手育成は、分野横断的な担い手育成として、当初は対話を重視した益田版カタリ場の手法で進めてきた。
- こうした中、中間支援組織は、市がこれまでとりくんできた事業のうち、主に「未来の担い手育成」「地域づくりの担い手育成」に伴走しながら支援を行うことを目的に設立された。

- 市が設立を進める中間支援組織とは、
  - まちづくりに取り組む様々な主体の活動を支援する組織。
  - 持続可能な地域づくりを側面的に伴走することを目的とする組織。
- 行政としてのメリットは、行政では対応しきれない部分を担う。
  - 地域に対して、専門的で継続的な支援が可能。
  - 継続的に関わることで、情報やノウハウの蓄積が図られる。また委託事業者として機動力を生かした迅速な伴奏により事業効果の増大が見込まれる。
  - 行政の人事異動によるリスクの軽減が図られ、安定的な支援が提供可能。

事前質問　6.　その他 （ア）益田市内の各学校に配置しているという社会教育コーディネーターの役割や効果についてお教えください。

- 社会教育コーディネーターは益田市独自の取り組み。
  - 文科省の学校運営協議会制度は学校だけでなく地域も一緒になって子ども達を育てるために、地域学校共同活動を実施する。学校で学んだことを地域に活かし、地域での学びを学校の学びに活かす。社会に開かれた教育活動の実践のために重要とされている。そのため「地域学校共同活動推進員」を配置することになっている。
  - この地域学校共同活動推進員に相当する学校と地域をつなぐ役割として社会教育コーディネーターを配置している。
  - 益田市はコミュニティスクールを実施した小学校に配置しているので、まだ全ての学校に配置されているわけではない。市内 15 の小学校があるが、現在は 6 か所にコミュニティスクールがあり、6 人配置する予算を持っている。
  - 主にＩターンの若者が担っているが、まだ人員不足のため、5 か所の配置にとどまっている。
- 社会教育コーディネーターの特徴は、
  - 小学校の職員室に自席があり、子ども達との関係を作りやすい。
  - 「個人事業主」として益田市と委託契約を結んでいる。学校にいるが学校長の指揮下にあるわけではなく、比較的自由に自分たちのやりたいことを遂行出来る。
  - 要件は教員免許の取得者。教職員側にも信頼をしてもらえる効果。学校の「風習」を理解しつつ、地域の状況を理解する人材。
- 効果として、
  - 社会教育コーディネーターを配置した学校の地区の公民館利用者数（特に高校生以下の子どもの利用者数）が増加傾向にある。

質疑

Q） 根室高校でも先般、探求の時間に地元の大人と語り合う取り組みを行おうとしたが、実際には就職説明会のようになってしまい当初の意図から外れた様相だったと聞く。益田市では県立の高校との連携はどのように取り組まれてきたのか？

A） 島根県のスタンスとして県立高校の存続問題を抱え、隠岐島前高等学校の取り組みからスタートしている。18 歳まで地域で育てるためには高校は重要なファクターとなっている。地域一体となって高校の魅力化を図っていくプロジェクトに取り組んできた。各エリアで高校魅力化のコンソーシアムを立ち上げることを県から求められた。そうした取り組みがベースにある。

また益田市ではひとづくり協働構想から、未来の担い手育成コンソーシアムにより、産学官が一緒になり連携する枠組みを作っていたため、もともと一緒に取り組むという土壌があった。またどのように進めるのかについても、高校の探究の活動と益田市でもライフキャリア教育でも、対話を中心とした能動的・主体的な学びを推進する点で互いに共鳴する内容であり、理解しながら取り組んできた。

Q） 小・中学校のカリキュラムとしてキャリア教育があるが、益田市の取り組んでいるライフキャリア教育は教育課程の中でどのように位置づけられているのか。つまり「カタリ場」などは学校の授業の一環なのか、もしくは児童・生徒の自由参加のような形なのか？また特別支援の児童・生徒はどのような対応なのか？

A） 県全体としてふるさと教育をおこなっている。地域の歴史や文化、産業などについても学ぶ総合学習。中学校では生活圏域の地域の大人と語る場であり、高校では益田市全体の人と語る。その中にライフキャリア教育が組み込まれている。また UI ターンや、市内企業、あるいは農業の方など対象を限定して行われることもある。学校側のカリキュラムの一環として行われている。高校も探求の時間の題材になっている。

Q） 社会教育コーディネーターは益田市の職員になるのか？ 委託という意味は？

A） 完全にフリーランスで 1 年更新。月 30 万円の報酬だが、社会保険など一切ない。ただし他の仕事と兼任できる。

コンセプトとしては自身のキャリア形成の一環として、新卒の方などが地方への「留学」のようなイメージで活用するケースもある。ライフキャリア教育を学びたい等。今年も新卒が 2 名いる。資格は教員免許以外にも社会教育士（取得予定も含め）にも広げた。短期的な契約が多い。

Q）「カタリ場」はだれがどのように導入したのか？

A）NPO 法人の商品だが、もともとは大学生が高校に行って語るという手法を、大学の無い益田市で導入し、この地域に合うようにカスタマイズしてきた。カタリ場の手法が教育的効果が大きいと判断して導入した。

益田市の子ども達にアンケートをとったときに「益田市には何も無い」という回答が大変に多かった。また「益田には魅力的な大人がいるか」という問いに対する肯定的な回答も低かった。子ども達が益田市の高校を卒業して進学する時に、そうした思いで地元を出て行ってしまうのは問題では無いか、という認識にたった。益田にいる間に益田の大人た

ちと語り合うことが必要だとしてその手法として「カタリ場」を導入したと聞いている。ただ当時の直接の経過については把握していない。

Q）益田市のみならず、小さな自治体ほど取り組みをしていかなければならない。私たちは何をきっかけとして取り組みをはじめていくべきか。
A）いま学校教育も大きく変わって来ている。ウェルビーイングというか、自分も社会も良い状態にしていく考え方として、日常生活では普段は対話することの無い大人と触れることによって、身近にいきいきと暮らしている大人がいることを知る。例えば石見神楽という伝統芸能があるが、それをするために帰ってくる人もいるが、そういった文化や生き様を、教えるというか対話をする中で感じていくことが大切と思って取り組んできた。
　そのことによって、いま「益田に魅力的な大人が多い」などのアンケート評価も変わって来ている。保幼・小・中・高の段階で継続して行うことによって自分たちの地域に対する誇りが形成されてきていると思っている。この取り組みが効果的だとはっきりとは言えないが、連綿とした活動が活きてきている。
　カタリ場だけでなく、小学校は「夢の教室」という日本サッカー協会が提供しているプログラムでアスリートの成功失敗を聞く取り組みをしている。
　中学校では益田版の「新・職場体験」を行っている。従来のキャリア教育は仕事のことを知ることだが、新たな職場体験では「仕事をしている人々」を知ることを目的としている。どんな気持ちで仕事をして、どんな気持ちで生きているのか。まず我々大人が参加する中学生に対して職場体験に臨むための面接をし、働くことと生きることを対話をする。市内の 200 ぐらいの事業所が参加し、各中学校の生徒が職場体験として入る。
　カタリ場以外にもこのようないくつかのプログラムを組み合わせてライフキャリア教育を展開している。これらの取り組みのベースとなるのは対話だ。